

特集 地方創生

第1集 人口ビジョン

「地方創生」という言葉を、最近テレビや新聞で耳にしたことがある方も多いと思います。しかし、言葉は聞いたことがあっても、自分の生活にどう関係するのか、分からない方もいらっしゃるのではないのでしょうか。

町では、国が進める地方創生の政策に従い、将来の人口を予測し、その課題に対する具体的な施策を示した「芝山町人口ビジョン及び芝山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。広報では2号にわたり特集を組み、内容を皆さんにお知らせします。

「芝山町人口ビジョン及び芝山町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は町ホームページで全文を公開しています。

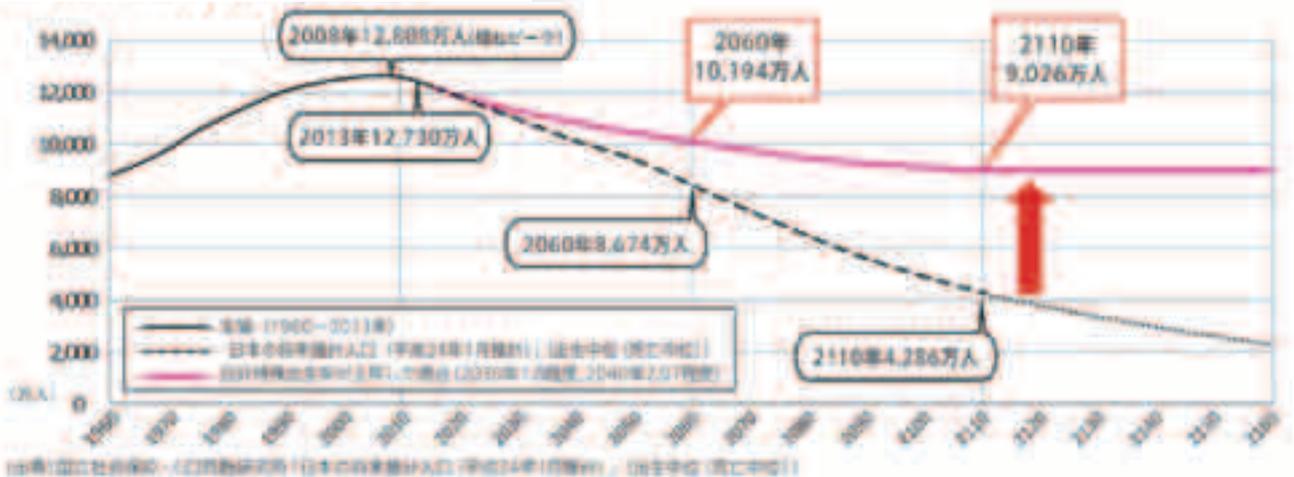
人口減少と地方創生

日本は長い間、人口が増加し続けてきました。しかし、少子高齢化の影響によって、2008年の人口1億2800万人をピークに、人口減少局面へと入りました。人口は今後も減り続けると予想されており、2060年には8674万人、2110年には4286万人の半分にも満たない4286万人になると推計されています(図1)。

地方では、東京圏との経済格差が若者の流出を招いています。過密で出生率が極めて低い大都市への流出が、日本全体の少子化、人口減少という結果をもたらしているのです。地方の人口減少は地方経済の縮小を呼び、地方経済の縮小が人口減少を加速させる、という悪循環を生み出します。その結果、地方の都市基盤や行政機能の存続が危ぶまれています。

そこで国は、東京圏への一極集中を解消し、若い世代が地方に住んで仕事をし、結婚・子育てができる仕組みを作り、人口減少に歯止めをかけようと考えました。それが、「地方創生」です。国は平成26年12月に「ま

我が国の人口の推移と長期的な見通し(図1)



ち・ひと・しごと創生法」を制定し、国では「長期ビジョン」と「総合戦略」を、地方では「地方人口ビジョン」と「地方版総合戦略」を定め、人口の将来的な予測とそれに伴う課題の対策をたてることになりました。

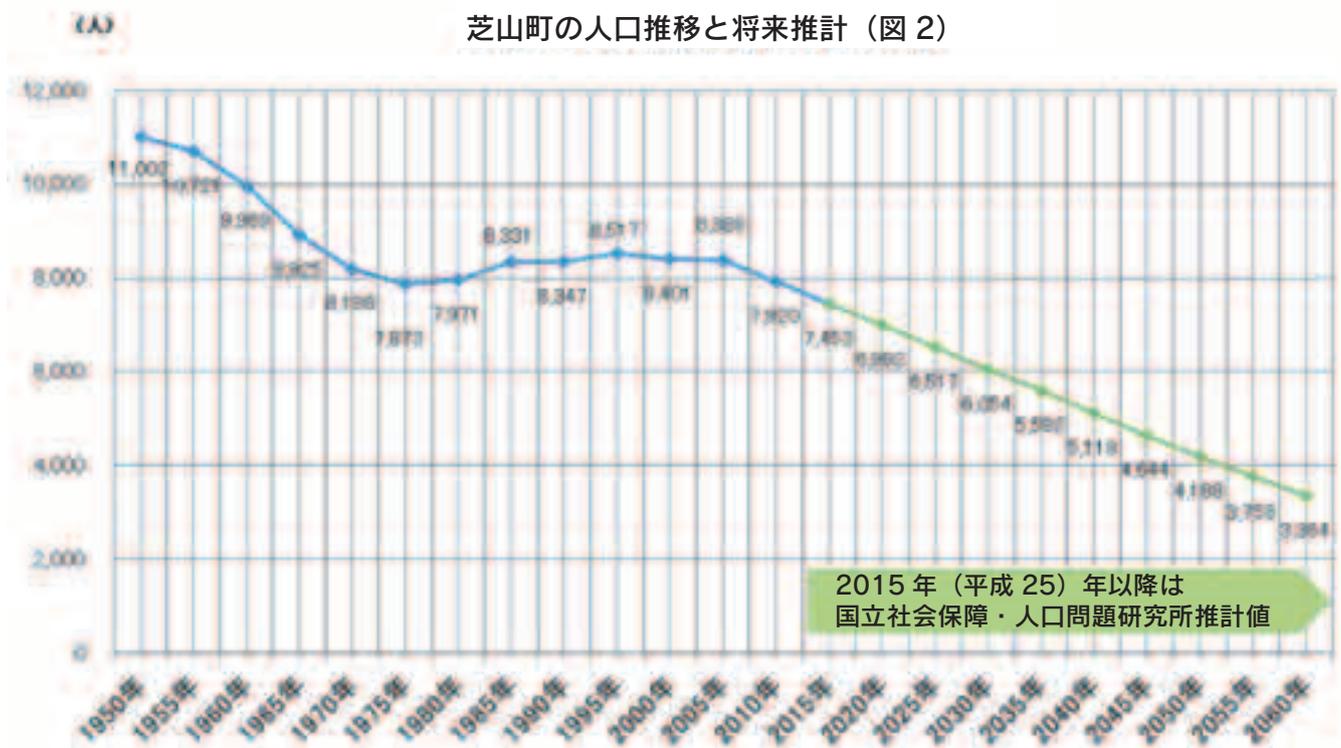
芝山町の人口ビジョン

芝山町では、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、町の人口動向を分析し将来人口を見通した上で効果的な施策を行うため、「人口ビジョン」を策定しました。ここでは、町の総人口の推移と将来推計（図2）からみていきたいと思います。

芝山町の人口は1975（昭和50）年から1995（平成7）年の間にわずかに増えてはいるものの、1950（昭和25）年以降、おおむね減少が続いています。

人口減少の要因として、転出者が転入者を上回る「転出超過」や自然減（※1）が挙げられます。そのため、若者世代の転出を減らして定住を促進するとともに、合計特殊出生率（※2）を向上させる必要があります。

芝山町の人口推移と将来推計（図2）



人口減少の要因

- ・死亡率の増加、出生数の減少
- ・転出者が転入者を上回る「転出超過」

地域の将来に与える影響

- ・若年層が多い業種では労働力確保が難しくなる
- ・社会保障の面では、2010年には高齢者1人を2人で支えていたものが、2060年には1人で支えることになる

人口減少への対策

- ・若者世代の定住促進とともに、合計特殊出生率を向上させる。
- ・人口変動の大きい20歳代から30歳代にかけての転入者と転出者の差をなくす。

※1 住居の移動による人口の増減を除いた人口の減少。死亡数から出生率を減じた数。

※2 1人の女性が生涯に何人の子どもを産むのかを表す数値。15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもの。